

第52期末(2024年10月21日)	
基準価額	13,370円
純資産総額	1,408百万円
第52期	
騰落率	3.4%
分配金(税込み)合計	360円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ピクテ・グローバル・ バランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

第52期(決算日2024年10月21日)

作成対象期間：2024年4月23日～2024年10月21日

受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・グローバル・バランス・オープン」は、このたび、第52期の決算を行いました。当ファンドは、日本を含む世界各国の株式および公社債へバランス投資するマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、長期的に信託財産の安定的な成長を目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

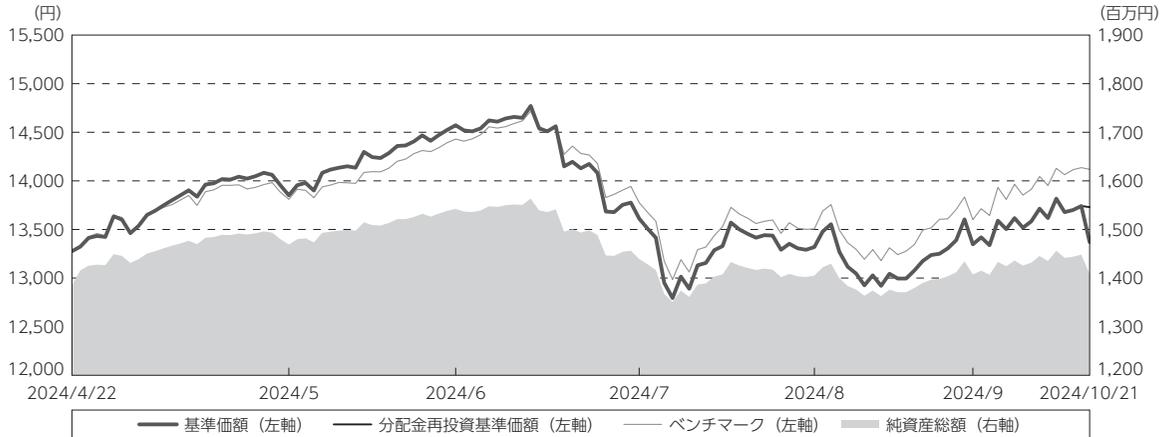
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



期首：13,276円

期末：13,370円 (既払分配金(税込み)：360円)

騰落率： 3.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2024年4月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) ベンチマークは、委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成したものです。

基準価額の主な変動要因

- 上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている国債の価格が上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている株式や国債からの配当、利金収益
- 下落↓・円に対して米ドルなどが下落したこと

1 万口当たりの費用明細

(2024年4月23日～2024年10月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	87	0.631	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(19)	(0.137)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(64)	(0.466)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.027	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(4)	(0.027)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	91	0.658	
期中の平均基準価額は、13,722円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

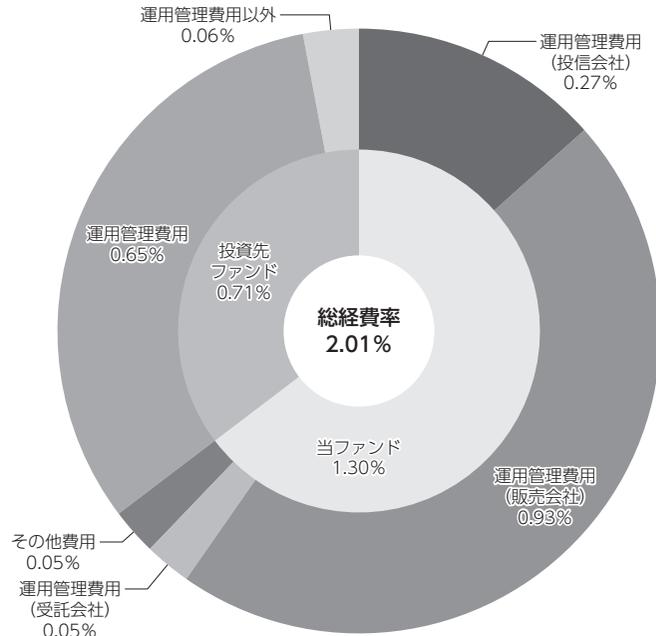
(注) 各項目の費用は、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.01%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.01
①当ファンドの費用の比率	1.30
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06

(注) 各費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

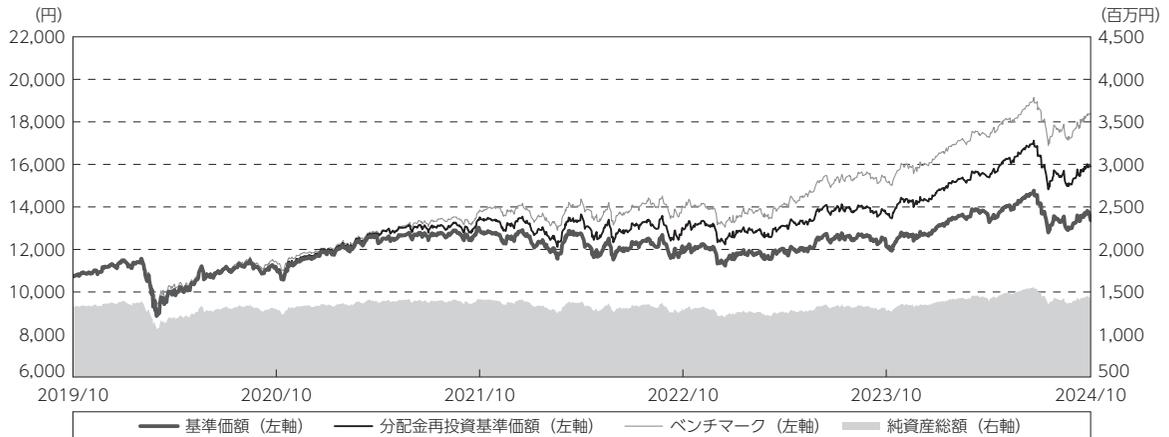
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドがマザーファンドを通じて組入れている投資信託証券です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2019年10月21日～2024年10月21日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年10月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年10月21日 決算日	2020年10月20日 決算日	2021年10月20日 決算日	2022年10月20日 決算日	2023年10月20日 決算日	2024年10月21日 決算日
基準価額 (円)	10,725	11,054	12,884	11,884	12,143	13,370
期間分配金合計(税込み) (円)	—	100	490	475	420	725
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.0	21.1	△ 4.2	5.8	16.2
ベンチマーク騰落率 (%)	—	6.4	21.4	1.2	8.5	20.7
純資産総額 (百万円)	1,327	1,290	1,402	1,277	1,275	1,408

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) ベンチマークは、委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成したものです。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資環境

- 世界の株式市場は、期初の2024年4月後半から7月中旬ごろまでは、中東情勢への懸念などから一旦下落しましたが、主要中央銀行の利下げ観測や、半導体・AI（人工知能）の発展拡大などへの期待を背景に上昇しました。7月後半から8月前半にかけては、米国の景気減速や中国に対する半導体規制などから大幅に下落しましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の利下げの可能性が高まったことで再び上昇傾向となりました。9月にはECBが利下げを実施し、またFRBが事前予想より大幅な利下げを実施して景気減速の懸念が後退したほか、中国の大規模な景気刺激策の発表も好感され、上昇しました。期末にかけては、中東情勢への警戒感やFRBが追加利下げへの慎重な姿勢を示唆したことなどから軟調な場面もありましたが、米国や中国などの景気回復への期待や良好な企業業績を背景に上昇しました。
- 世界の国債市場は、期初から2024年6月にかけては、中東情勢の緊迫化や、ECBによる利下げ、米国の軟調な経済指標などを受けて上昇（利回りは低下）する局面もみられましたが、根強いインフレ圧力やフランスの政治情勢への懸念などが下押し要因となり、もみ合う動きとなりました。7月以降は、米国の消費者物価伸び率や雇用統計の鈍化を受けてFRBの利下げ観測が強まったこと、ユーロ圏の景気後退への警戒感などから上昇（利回りは低下）基調となりました。9月にはECBが追加利下げを実施し、またFRBが事前予想より大幅な利下げを実施するなど世界的な金融緩和政策への転換の動きなどから上昇（利回りは低下）が続きましたが、9月中旬ごろからは、FRBが追加利下げに慎重な姿勢を示唆したこと、株式市場の上昇傾向などを背景に期末にかけて先進国国債市場は下落（利回りは上昇）しました。
- 為替市場では、期初から2024年7月初旬ごろまでは、日本銀行の為替介入への警戒感などから、一時円高・米ドル安となる場面もありましたが、FRB高官が利下げへの消極姿勢を示したほか、日本銀行が国債買入れ減額の具体策の決定を先延ばしし、日米金利差がすぐには縮小しないとの見方が強まり、円安・米ドル高となりました。7月中旬から9月中旬ごろまでは、日本銀行の金融政策正常化に対する観測に加えて、米国の景気減速の動きからFRBの大幅な利下げ観測が強まり急速に円高・ドル安が進行しました。期末にかけては、FRBが事前予想より大幅な利下げを実施したものの、この間に発表された米国の経済指標が堅調であったこと、日本銀行が追加利上げを慎重に進める姿勢を示したことなどが意識され円安・米ドル高が進みました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド>

投資信託証券への投資を通じ、主に世界各国の株式と先進国の国債に投資してまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	52.3%	54.1%	+6.0%
ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）	47.2%	45.4%	+1.9%

◇資産別組入比率（当期末）

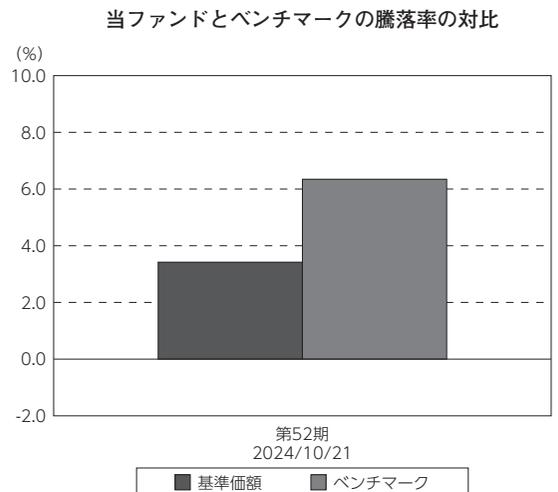
資産名	組入比率
株式	52.1%
北米株式	32.3%
欧州株式	17.9%
日本株式	0.0%
その他地域株式	1.9%
債券	44.0%
北米債券	25.1%
欧州債券	18.0%
日本債券	0.0%
その他地域債券	0.9%
コール・ローン等、その他	4.0%
合計	100.0%

(注) 投資先ファンドにおける実質組入資産を表示しており、比率はマザーファンドにおける実質的な割合です。

期首の株式実質組入比率は51.2%、債券実質組入比率は46.2%でした。期中において株式の組入比率を引き上げたことで期末の株式実質組入比率は52.1%となった一方で、債券の組入比率を引き下げ、期末の債券実質組入比率は44.0%となりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

- ・当期の基準価額は3.4%の上昇となり、ベンチマークの上昇率6.3%を下回りました。
- ・期中において、実質的に保有するピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）のパフォーマンスがベンチマークを下回ったことなどが、主なマイナスの差異要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ベンチマークは、委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成したものです。

分配金

当期の1万口当たり分配金（税込み）は以下のとおりといたしました。
 なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配金および分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第52期
	2024年4月23日～ 2024年10月21日
当期分配金	360
（対基準価額比率）	2.622%
当期の収益	360
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,363

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（1）投資環境

米国ではFRBの大幅利下げによって同国経済が景気後退を回避しソフトランディング（軟着陸）となる可能性が高まったことに加えて、中国でも金融緩和や財政刺激策が打ち出されたことで景気を下支えする一定の効果が期待され、リスク資産の良好な地合いが継続するものと思われます。

（2）投資方針

ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて主に世界各国の株式と先進国の国債に投資を行ってまいります。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行わない方針です。

<マザーファンド>

投資信託証券への投資を通じて、実質的に世界各国の株式および公社債へバランスよく投資することにより、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。当面は株式に対する選好姿勢を維持する方針です。

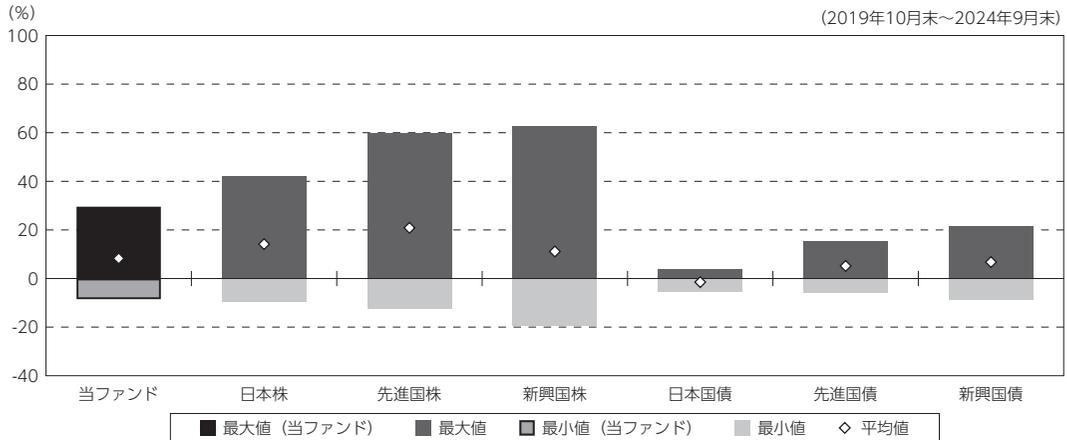
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	1998年10月28日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	日本を含む世界各国の株式および公社債へバランス投資するマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	①ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）受益証券 ②ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）受益証券
運用方法	①マザーファンド受益証券を主要投資対象として、グローバルに投資機会の発掘に努め、長期的な成長を目指します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.6	42.1	59.8	62.7	3.7	15.3	21.5
最小値	△ 8.5	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	8.3	14.1	20.9	11.1	△ 1.5	5.2	6.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年10月から2024年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ 指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット 指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債 指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2024年10月21日現在)

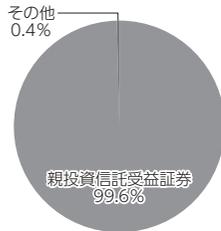
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第52期末
ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド	99.6 %
組入銘柄数	1銘柄

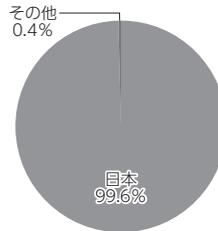
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

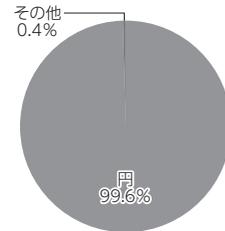
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

純資産等

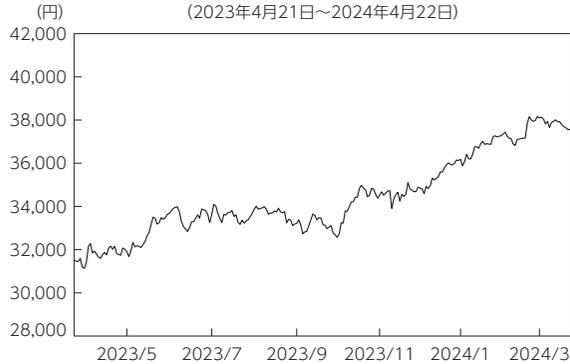
項 目	第52期末
	2024年10月21日
純 資 産 総 額	1,408,299,802円
受 益 権 総 口 数	1,053,329,349口
1万円当たり基準価額	13,370円

(注) 当期中における追加設定元本額は23,939,009円、同解約元本額は13,655,670円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド

■基準価額の推移



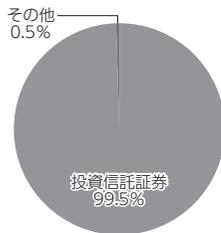
■組入上位ファンド

銘柄名	第22期末
	%
ピクテ世界株式ファンド (適格機関投資家専用)	52.3
ピクテ世界国債ファンド (適格機関投資家専用)	47.2
組入銘柄数	2銘柄

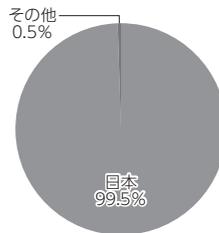
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

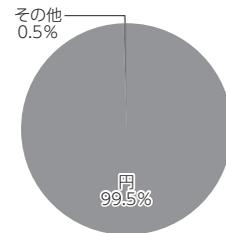
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等 (日本・円) を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書 (全体版) をご参照ください。

■1万口当たりの費用明細

(2023年4月21日～2024年4月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (その他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、34,297円です。

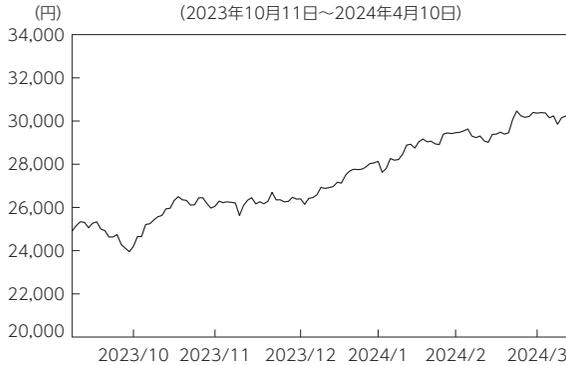
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

マザーファンドにおける組入上位ファンドの概要 ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2023年10月11日～2024年4月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	91 (85) (1) (5)	0.330 (0.311) (0.003) (0.016)
(b) 売買委託手数料 (株 式)	2 (2)	0.007 (0.007)
(c) 有価証券取引税 (株 式)	6 (6)	0.021 (0.021)
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	5 (4) (1) (0)	0.016 (0.014) (0.002) (0.000)
合 計	104	0.374

期中の平均基準価額は、27,433円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

以下は「ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド」の内容です。

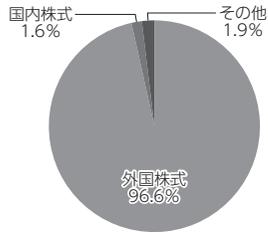
■組入上位10銘柄

(2024年4月10日現在)

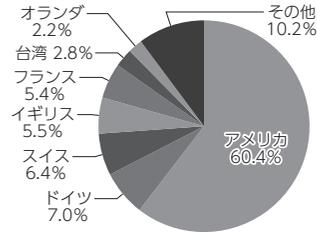
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	3.1
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	米ドル	台湾	2.8
3	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	2.7
4	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.6
5	UBER TECHNOLOGIES INC	運輸	米ドル	アメリカ	2.3
6	SALESFORCE INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.3
7	SYNOPSYS INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.2
8	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	ユーロ	オランダ	2.2
9	CONOCOPHILLIPS	エネルギー	米ドル	アメリカ	2.2
10	QUALCOMM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.1
	組入銘柄数		51銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

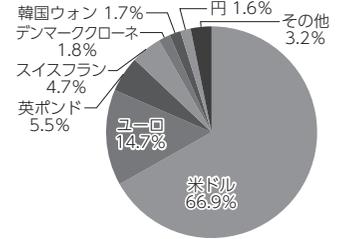
■資産別配分



■国別配分



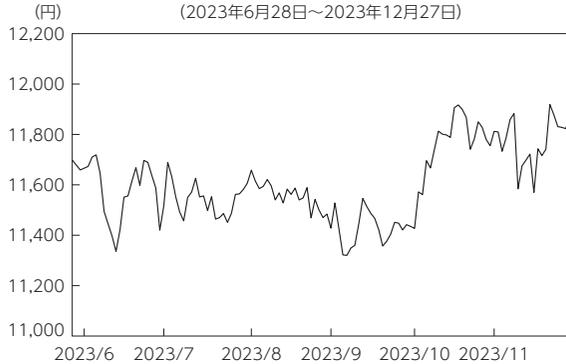
■通貨別配分



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
- (注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。
- (注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年4月10日現在のものです。

ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2023年6月28日～2023年12月27日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	38 (36) (1) (1)	0.330 (0.314) (0.005) (0.011)
(b) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	6 (3) (3) (0)	0.054 (0.029) (0.025) (0.000)
合 計	44	0.384

期中の平均基準価額は、11,584円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

以下は「ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド」の内容です。

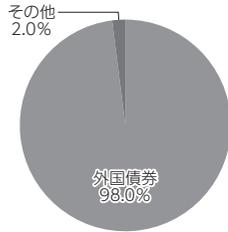
■組入上位10銘柄

(2023年12月27日現在)

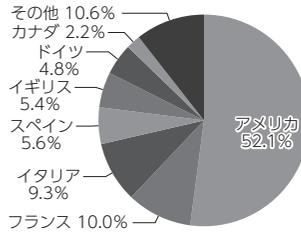
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	5% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	10.4
2	4.375% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	8.7
3	4.125% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	6.0
4	3.625% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	5.1
5	3.375% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	4.1
6	4.375% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	3.9
7	3.1% BUNDESSCHATZANWEISU	国債証券	ユーロ	ドイツ	2.8
8	1.75% FRANCE GOVT	国債証券	ユーロ	フランス	2.3
9	4.5% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.3
10	4.125% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.0
組入銘柄数			116銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
- (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

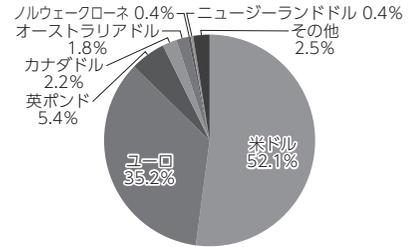
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
- (注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。
- (注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年12月27日現在のものです。

指数に関して

○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。